

税理士先生のためのビジネス情報マガジン

DAIDO-rapport

[ラポール]



12 2015
December



仕事に役立つ税務情報

平成27年度税制改正のポイント 第9回 国際課税関係の改正

カナダ by Jamie McCaffrey

たまに観るならこんな映画	ハッピーエンドの選び方	1
Business Trend	画像意匠公報検索支援ツール	2
Tax Keywords	個人番号の記載／民間給与実態統計調査	3
雑損控除と災害減免法		
職業会計人のための国際税務入門	第33回 恐るべし国税庁の資料情報制度	5
ヒット商品から世の中の“気分”を読む	楽しく快適に掃除・洗濯をしたい	7
由来がわかる四コマ四字熟語	第9回 厚顔無恥	10
躍進企業の成功秘話	介護旅行「トラベルヘルパー」 東京都	11
労務トピックス	青少年雇用促進法が10月から順次施行に	13
おもしろ偉人伝 表と裏	第9回 徳川慶喜	14
TAX News	破綻した銀行の株式の譲渡損失 譲渡所得の基となる「資産」に該当するのか否か	15
頭の体操	税金クイズ	17
今月の料理	骨付きもも肉のロースト	18

介護旅行「トラベルヘルパー」

東京都



1 「要介護5」でも旅を楽しめる介護旅行

寝たきりの高齢者が旅に出るー。そんな夢の様な話を実現する企業があります。

「もっとも多いのは70歳代の高齢者で、80代、90代のお客さんもたくさんいます。条件さえ整えば、要介護5の方でも旅行に行けますよ」と笑顔で話すのは、「SPI あ・える俱楽部」代表取締役社長の篠塚恭一さんです。要介護5といえば、国が定める介護レベルのもっとも重いレベルで、厚生労働省によると「介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能な状態」の人たちです。「SPI あ・える俱楽部」は、そんな身体の不自由な高齢者を含め、介護の必要な人が旅に行ける「介護旅行」をつくりだし、昨年だけで約400件の旅を実現してきたターゲット特化型の新たな旅行業社です。

2 「トラベルヘルパー」という仕事

「始めてみて面白かったのは、海外旅行といった派手な旅行よりも地味な依頼が多かったところです」と篠塚さんは売れ筋のコースを紹介してくれました。人気の上位は、意外にもお墓参り。一般的に墓地の多くは見晴らしが良い高台にあるなどバリアフリー化された墓地は一握りのため、「本当は行きたいけれど…」といいながらあきらめている高齢者が多いのが現状です。高齢な人にとってのお墓参りは、「ご先祖様との対話の場で、特別な思いがあるものなので」と篠塚さんは話します。

「SPI あ・える俱楽部」が提供する旅は、ひとりひとりの身体の状態や介護レベルを聞く必要があるため、基本的にはオーダーメイドの商品です。その旅行をコーディネートし、サポートしてくれるのが「トラベルヘルパー」という人たちです。利用者にあわせて交通手段や宿泊場所の手配をしていきます。「海に入りたい」という声があれば、特殊器具を取り寄せて実現させることもあります。トラベルヘルパーは、介護ヘルパーなどの介護技術と旅のコーディネート力を兼ね備えた専門家です。

寝たきりであっても認知症であっても、3つの条件さえ満たすことができれば、誰でも旅をすることができます(①自身が旅に出たいという希望を持ち、その意思確認ができる、②家族やそれに代わる方の同意がある、③主治医やケアマネジャーなどの専門家(日頃の介護状況がわかる方)の許可があること)。

「始めは『我が人生、これが最後の旅』といって旅に出ますが、『これが最後』を何度も重ねるうちに、きれいな服を選び、お化粧もするうち、介護レベルが下がっていくようなケースも見られます。高齢者自身が喜び、自身がお金を使って経済がまわる、国が出す税金も下がる。同行していた家族も楽しくなってくるのでいうことなし



座学と実地の講習会を経てトラベルヘルパーに認定される



「おでかけ」150回の
ベテランの山倉さん

のサービスなんです」と篠塚さんは高齢者の満足が社会に広がる形を話してくれました。利用者の満足度をあらわすリピート率は、7割を超えています。

3 ノウハウをすべてオープンに

1991年に創業し、旅行添乗員の派遣サービスを行っていた「SPI あ・える俱楽部」。当時はバブル崩壊や湾岸戦争など問題が重なる時期がつづく厳しい時代でした。社員10名、派遣添乗員150名を抱えていた篠塚さんは、将来の事業に行き詰まりを感じていました。そこで、分野に特化した事業を展開しようと、高齢者向けの旅行事業に舵をきる決断をしました。しかも、現役を引退して間もないアクティビシニアでなく、身体の動かない高齢者をメインの客層に定めた介護旅行でした。

「最初はみんな理解してくれず、社員の半分はやめてしまいました」と、苦笑いを浮かべます。さらに事業展開は難しく、交通機関や宿泊施設との調整に苦労しました。大手航空会社の幹部からは、「機内で何かあって引き返したら困るといわれ、「(介護旅行の展開は) 迷惑だ」と面と向かっていわれたこともあったといいます。しかし、「障がいの有無は人によるけれど、年をとるのはみんな同じこと。誰もが将来的には健康に不安を覚え、人の助けが必要になる。ここで介護旅行をあきらめるわけにはいかない」と思ったといいます。

逆風の中で篠塚さんが次に打った手は、介護人材のノウハウをすべてオープンにし、トラベルヘルパーを全国に育成することでした。1995年にはトラベルヘルパーの人材育成事業を始めましたが、2004年には遠隔地でも学べる養成講座を用意し、さらに2006年に「NPO 日本トラベルヘルパー（外出支援専門員）協会」を設立。トラベルヘルパーの育成を体系化し、講座を拡大させました。

人材派遣会社にとって人材育成のノウハウは、メーカーにとっての特許と同じように、自分たちの強みであり心臓部ともいっていいもの。それを公開した理由について、「旅行する人の裾野を広げないかぎり、事業者の受け入れ体制は変わりません。事業を広げるためにも必要でした」と振り返ります。



篠塚恭一さん

4 夢を実現する介護の仕事

2011年には添乗員の派遣業から完全に撤退し、介護旅行の展開を強化しました。トラベルヘルパーセンターと呼ぶ活動拠点は、青森県から大阪府まで全国10か所にまで広がっています。現在、全国で活動するトラベルヘルパーの数は800人以上にものぼり、2,000件以上の介護旅行を実現しています。

しかし、介護旅行の課題は山積です。実現できる旅先はまだ限られていて、大手旅行会社「JTB」と協同するバリアフリーに対応した宿泊場所は全国に23軒（2015年10月現在のパンフレットより）のみです。さらに、温泉には異性が一緒に入ってはいけない、トラベルヘルパーが運転手になってはいけないなど、新しい事業には規制の壁が立ちはだかっています。「そういった変化する社会の課題を解決しようと務めるのも私たち民間の役割です」と、中央省庁にも出向く日々がつづきます。

「みんなは子どもにかけるお金は惜しまないのに、親など高齢者にはお金を使わないんです。年配の方が元気だったら、家族や地域のみんながどれほど幸せでしょう。いつかは自分にもかえってくるものだと思います」と、篠塚さんは介護旅行が高齢者だけでなく、あらゆる世代の豊かさにもつながると考えています。

日本の高齢化は進み、今や全国の要介護（要支援）認定者は600万人を超えています（介護保険事業）。「子は宝」といわれる一方で高齢者の希望や生きがいをつくりだすのも、成熟社会の一つの姿といえるのかもしれません。